

市役所からのお知らせ

市職員の給与などを公表します

職員給与、人事行政の運営などについて市民の皆さんに理解を深めてもらうため、その概要をお知らせします。

問 政策企画課人事係 ☎内線323

1. 人件費の状況（普通会計決算）

財政的な面から職員の給与などを見たもので、人件費には職員の給料、職員手当（管理職手当、扶養手当、通勤手当、住居手当、特殊勤務手当、時間外勤務手当など）、期末・勤勉手当および退職手当、常勤および非常勤の特別職の報酬、議員の報酬など一切の人件費を含みます。

区分	住民基本台帳人口 (令和3.3.31現在)	歳出額 (A)	人件費 (B)	人件費率 B / A
令和2年度	21,924人	23,938,998千円	3,192,948千円	13.3%

2. 職員給与費の状況（普通会計決算）

令和2年度の普通会計職員の給料、職員手当、期末・勤勉手当の状況です。なお、この表の職員手当には退職手当は含みません。

区分	職員数 (A)	給与費				一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)	
令和2年度	318人	1,254,603千円	195,951千円	507,401千円	1,957,955千円	6,157千円

※職員数は、令和2年4月1日現在の普通会計に属する人数です。

3. 職員の平均給料月額および平均年齢の状況 (令和3年4月1日現在)

一般行政職の平均給料月額および平均年齢の状況です。一般行政職とは、一般事務職、建築や土木などの技術職をいいます。

区分	平均年齢	平均給料月額
一般行政職	43.6歳	334,554円

4. 職員の初任給の状況 (令和3年4月1日現在)

区分		決定初任給	採用2年 経過日給料額
		一般行政職	大学卒
	高校卒	150,600円	160,100円

5. 職員の経験年数別・学歴別平均給料 月額の状況 (令和3年4月1日現在)

区分		経験年数 10年	経験年数 15年	経験年数 20年
		一般行政職	大学卒	255,000円
	高校卒	216,200円	255,000円	289,000円

6. 一般行政職の級別職員数の状況 (令和3年4月1日現在)

一般行政職の職員を行政職給料表上の級別に分類したものです。標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
標準的な 職務内容	主事補・技師補	主事・技師	副主任	係長・主任	課長・課長補佐	課長	
職員数	21人	15人	27人	132人	25人	17人	237人
構成比	8.9%	6.3%	11.4%	55.7%	10.6%	7.1%	100.0%

市役所からのお知らせ

7. 職員手当の状況（令和3年4月1日現在）

区分	内容		
期末手当	6月期	1.30月分	0.95月分
	12月期	1.30月分	0.95月分
勤勉手当	計	2.60月分	1.90月分
	職制上の段階、職務の級等による加算措置 有		
退職手当	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
	最高限度額	47.709月分	47.709月分
	定年前早期退職特例加算措置(2%~45%加算)	一人当たり平均支給額(令和2年度19,730千円)	
扶養手当	配偶者=6,500円 子=10,000円 配偶者・子以外の扶養親族=6,500円 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子には5,000円加算		
	借家=月額16,000円を超える家賃を支払っている職員に支給、家賃額=16,000円~27,000円(家賃額から16,000円を控除した額)、家賃額=27,000円を超える場合(定められた計算により算出した額に11,000円を加算した額(最高支給額28,000円))		
通勤手当	交通機関等利用者は運賃相当額(1か月当たりの最高支給額=55,000円)、自動車等利用者には通勤距離に応じて支給、 2km以上60km未満=2,000円~29,800円 60km以上=31,600円		

10. 職員の勤務時間・休日などの状況

項目	内容	
勤務時間	午前8時30分~午後5時15分 (1週間当たりの勤務時間=38時間45分)	業務により、左記以外の勤務時間・休日などで勤務する部署があります。(消防署、診療所、図書館など)
休日	土・日曜日、祝日、年末年始(12月29日~1月3日)	
休暇	条例に基づき、年次休暇、特別休暇、介護休暇などを設けています。	

8. 部門別職員数の状況と主な増減理由（各年4月1日）

職員数は一般職に属する職員数で、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時または非常勤職員を除いています。

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		令和2年	令和3年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	5	5	0	・再任用職員配置に伴う人員減 ・保育所民営化に伴う人員減
		総務・企画	64	61	△3	
		税務	13	14	1	
		農水	26	27	1	
		商工	16	16	0	
		土木	38	38	0	
		民生	41	38	△3	
		衛生	14	15	1	
	計	217	214	△3		
		教育部門	35	36	1	
	消防部門	66	66	0		
	小計	318	316	△2		
公営企業等会計部門	診療所	20	16	△4	・市立中央診療所廃止に伴う人員減	
	水道	12	12	0		
	下水道	6	6	0		
	交通	0	0	0		
	その他	29	27	△2		
	小計	67	61	△6		
合計		385	377	△8		

9. 特別職の報酬等の状況（令和3年4月1日現在）

給料	市長		副市長		教育長	
	800,000円	656,000円	584,000円	6月期	1.675月分	
報酬	議長	413,000円	12月期	1.675月分		
	副議長	340,000円	計	3.35月分		
	議員	322,000円				

11. 研修の状況

受講者は、令和2年度の実績(延べ人数)です。

研修区分	内容	受講者数
階層別研修	職階ごとの研修(監督職・中堅職員研修など)	24人
派遣研修	県、公益法人などへの派遣研修	4人
専門研修	専門的な部門ごとの研修(契約事務、法制執務など)	36人
その他	健康づくり研修、コンプライアンス研修など	102人
合計		166人